

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3175 URL <https://ap-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 米山 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長 (氏名) 落合 陽介 (TEL) 03-6435-8440  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,997	△10.6	△3,769	—	1,598	—	31	—
2021年3月期	8,941	△61.2	△3,611	—	△2,357	—	△3,546	—
(注) 包括利益	2022年3月期 18百万円( —%)		2021年3月期 △3,557百万円( —%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3.11	—	7.0	16.2	△47.1
2021年3月期	△474.64	—	△372.7	△23.5	△40.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △17百万円 2021年3月期 3百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,684	543	4.7	△83.31
2021年3月期	10,011	523	4.4	△84.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 458百万円 2021年3月期 441百万円

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産については、純資産から優先株式等に係る純資産額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	113	△580	△284	1,486
2021年3月期	△3,555	△234	4,129	2,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 記念配当 特別配当

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,331,950株	2021年3月期	10,331,950株
② 期末自己株式数	2022年3月期	225,206株	2021年3月期	225,206株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,106,744株	2021年3月期	7,472,423株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,497	△50.7	△297	—	1,066	—	329	—
2021年3月期	3,037	△81.5	△1,812	—	△881	—	△3,257	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	32.62		—					
2021年3月期	△435.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	7,574		560		7.3	△73.91		
2021年3月期	7,573		231		2.9	△106.52		

(参考) 自己資本 2022年3月期 553百万円 2021年3月期 223百万円

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産については、純資産から優先株式等に係る純資産額を控除して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、弱さも見られました。感染症に加え、ウクライナ情勢等による不透明感がみられ、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意していく必要のある状況が続くと懸念されます。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言などの行政からの要請による長期の休業、営業時間短縮等に伴う来客数の減少に加え、リモートワークの拡大等による都市部、郊外を問わず会食や宴席の減少があり、非常に厳しい経営環境が続いております。また、居酒屋業界においても、来店客数は戻り始めたものの、依然として苦境に喘いでおります。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドの再構築及び居酒屋よりも食事に重点を置いた新ブランド開発に加え、電子商取引やテイクアウト・デリバリーといった、生産者との継続的な深い関わりに基づく商品力を基軸とした新たなビジネスに取り組むなど、事業モデルの転換に努めております。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与すべく、当社グループの店舗の大半を行政要請があったほぼ全期間営業自粛したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金が3,845百万円、雇用調整助成金が1,370百万円、臨時休業による特別損失が1,462百万円発生しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,997百万円（前年同期比10.6%減）、営業損失は3,769百万円（前年同期は営業損失3,611百万円）、経常利益は1,598百万円（前年同期は経常損失2,357百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は31百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3,546百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。食産業全般において、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達できることが事業の安定化につながり強みとなっております。

直近では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売事業の売上高減少等により、地鶏の生産量や野菜の流通量は大幅に減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は763百万円（前年同期比47.5%減）、セグメント損失は202百万円（前年同期はセグメント損失231百万円）となりました。

#### ②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当連結会計年度の全店舗売上が、前年同期比△11.1%となりました。これは新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与すべく、当社グループの店舗の大半を行政要請があったほぼ全期間営業自粛したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,597百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント損失は3,567百万円（前年同期はセグメント損失3,379百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ、横ばいの9,684百万円（前連結会計年度比326百万円の減少）となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は543百万円（前連結会計年度比20百万円の増加）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益31百万円によるものです。

### (自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は4.7%（前連結会計年度比0.3ポイント増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益31百万円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より721百万円減少し、1,486百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は113百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益33百万円の増加があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は580百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出531百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は284百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入800百万円及び短期借入金の増加220百万円と長期借入金の返済801百万円の差額によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	14.5	4.4	4.7
時価ベースの自己資本比率	30.3	35.3	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	309.5	△2.3	68.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	△52.8	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

#### (4) 今後の見通し

2023年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは依然立っておらず、厳しい経済状況が続くことが予想されます。

また、景気動向に加え、政府や自治体から居酒屋業界への自粛要請の影響など不確定要素も多いことから、引き続き今後の予想が困難な外部環境となっております。

当社グループは、お客さまや従業員の安心・安全を第一に考えて、各種自粛要請に応え、臨時休業・時短営業等を実施しているため、売上高が大幅に減少する等の影響を受けておりますと同時に今後の先行きが見通せない状況にあります。

そのため、2023年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響によって市場環境が頻繁に変化する状況であることに鑑み、引き続き業績動向を注視し、業績への重要な影響が生じる等、適時開示が必要な場合には、速やかに公表して参ります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束後の新たな生活様式・消費者ニーズに対応するため、事業ポートフォリオの見直し・コスト構造改革を一層加速して参ります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び行政からの要請に基づき営業時間を短縮したこと等に伴う来客数の減少等により、売上高の大幅な減収と多額の損失を計上した結果、一時的に債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

しかしながら、策定した資金計画に基づき、取引金融機関等との連携を深化拡大させたとともに、第三者割当による新株式の発行により前連結会計年度末において債務超過は解消しております。また、「(4) 今後の見通し」記載のように、新型コロナウイルス感染症の収束後の新たな生活様式・消費者ニーズに対応するため、事業ポートフォリオの見直し・コスト構造改革を一層加速させることで、早期の業績改善を図ってまいります。以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,210,959	1,489,548
売掛金	375,720	444,224
棚卸資産	589,467	641,575
未収入金	621,540	1,104,221
その他	540,464	456,792
貸倒引当金	△560	—
流動資産合計	4,337,592	4,136,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,310,152	6,556,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,451,569	△3,715,834
建物及び構築物（純額）	2,858,582	2,840,655
工具、器具及び備品	2,194,657	2,250,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,935,192	△2,012,645
工具、器具及び備品（純額）	259,465	237,685
その他	566,147	609,190
減価償却累計額及び減損損失累計額	△366,137	△393,628
その他（純額）	200,010	215,562
有形固定資産合計	3,318,059	3,293,902
無形固定資産		
のれん	170,383	108,425
ソフトウェア	13,730	20,832
その他	1,501	1,309
無形固定資産合計	185,614	130,567
投資その他の資産		
投資有価証券	212,768	283,069
敷金及び保証金	1,608,759	1,545,165
長期前払費用	158,601	145,733
繰延税金資産	140,271	138,844
その他	46,236	10,373
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	2,161,240	2,117,791
固定資産合計	5,664,914	5,542,261
繰延資産		
株式交付費	8,701	5,718
繰延資産合計	8,701	5,718
資産合計	10,011,209	9,684,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	297,275	348,992
短期借入金	2,408,000	2,188,000
1年内返済予定の長期借入金	804,672	785,866
未払金	261,052	287,677
未払費用	429,153	505,861
未払法人税等	110,533	15,747
未払消費税等	94,159	34,697
その他	95,642	39,128
流動負債合計	4,500,488	4,205,970
固定負債		
長期借入金	4,753,674	4,770,818
繰延税金負債	36,489	20,793
その他	197,167	143,366
固定負債合計	4,987,331	4,934,978
負債合計	9,487,820	9,140,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,461,086	548,254
資本剰余金合計	3,461,086	548,254
利益剰余金	△2,623,256	320,990
自己株式	△374,853	△374,853
株主資本合計	512,975	544,391
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△71,423	△86,348
その他の包括利益累計額合計	△71,423	△86,348
新株予約権	7,724	7,724
非支配株主持分	74,111	77,624
純資産合計	523,389	543,391
負債純資産合計	10,011,209	9,684,341



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,941,797	7,997,883
売上原価	3,581,329	3,488,526
売上総利益	5,360,468	4,509,356
販売費及び一般管理費	8,972,008	8,279,275
営業損失(△)	△3,611,540	△3,769,918
営業外収益		
雇用調整助成金	559,192	1,370,164
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	558,398	3,845,673
受取利息及び配当金	36,001	2,079
持分法による投資利益	3,987	—
為替差益	39,665	88,901
協賛金収入	33,791	27,678
その他	352,807	247,696
営業外収益合計	1,583,844	5,582,194
営業外費用		
支払手数料	15,489	31,340
解約違約金	30,393	—
支払利息	85,248	115,821
貸倒損失	139,874	—
持分法による投資損失	—	17,066
シンジケートローン手数料	2,200	14,850
株式交付費償却	248	2,983
その他	56,796	31,701
営業外費用合計	330,250	213,762
経常利益又は経常損失(△)	△2,357,946	1,598,512
特別利益		
固定資産売却益	60	2,883
関係会社株式売却益	8,546	—
受取補償金	—	41,206
特別利益合計	8,606	44,090
特別損失		
固定資産除却損	81,569	31,294
減損損失	2,862	111,696
投資有価証券評価損	102	—
臨時休業による損失	1,159,494	1,462,228
その他	—	3,752
特別損失合計	1,244,029	1,608,971
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,593,369	33,632
法人税、住民税及び事業税	25,746	13,444
法人税等調整額	△71,685	△12,803
法人税等合計	△45,938	640
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,547,430	32,991
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△689	1,575
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,546,740	31,415

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,547,430	32,991
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,306	△14,925
その他の包括利益合計	△10,306	△14,925
包括利益	△3,557,736	18,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,557,047	16,490
非支配株主に係る包括利益	△689	1,575

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	926,483	△374,853	1,522,666
当期変動額					
新株の発行	1,270,025	1,270,025			2,540,050
資本金から剰余金への振替	△1,715,543	1,715,543			—
連結範囲の変動			△3,000		△3,000
親会社株主に帰属する当期純利益			△3,546,740		△3,546,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△445,517	2,985,568	△3,549,740	—	△1,009,690
当期末残高	50,000	3,461,086	△2,623,256	△374,853	512,975

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△61,117	△61,117	7,724	72,999	1,542,273
当期変動額					
新株の発行					2,540,050
資本金から剰余金への振替					—
連結範囲の変動					△3,000
親会社株主に帰属する当期純利益					△3,546,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,306	△10,306	—	1,112	△9,194
当期変動額合計	△10,306	△10,306	—	1,112	△1,018,884
当期末残高	△71,423	△71,423	7,724	74,111	523,389

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	3,461,086	△2,623,256	△374,853	512,975
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替		△2,912,831	2,912,831		—
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			31,415		31,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,912,831	2,944,247	—	31,415
当期末残高	50,000	548,254	320,990	△374,853	544,391

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△71,423	△71,423	7,724	74,111	523,389
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					31,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,925	△14,925	—	3,512	△11,412
当期変動額合計	△14,925	△14,925	—	3,512	20,002
当期末残高	△86,348	△86,348	7,724	77,624	543,391

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,593,369	33,632
減価償却費	480,954	501,834
のれん償却額	63,337	61,957
長期前払費用償却額	51,288	67,171
支払利息	85,248	115,821
減損損失	2,862	111,696
雇用調整助成金による収入	△559,192	△1,370,164
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金による収入	△558,398	△3,845,673
持分法による投資損益(△は益)	△3,987	17,066
シンジケートローン手数料	2,200	14,850
臨時休業による損失	1,159,494	1,462,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,856	△560
売上債権の増減額(△は増加)	171,937	△68,503
棚卸資産の増減額(△は増加)	△42,281	△52,107
未収入金の増減額(△は増加)	283,855	△288,569
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,936	51,717
未払金の増減額(△は減少)	92,471	17,771
未払費用の増減額(△は減少)	△249,919	97,781
その他	△516,754	△125,472
小計	△3,248,045	△3,197,523
利息及び配当金の受取額	36,001	2,078
利息の支払額	△66,964	△136,895
雇用調整助成金の受取額	375,372	1,356,389
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	167,178	3,665,336
臨時休業による損失の支払額	△1,015,299	△1,644,726
法人税等の支払額	△839	△108,230
法人税等の還付額	—	80,175
その他	197,355	96,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,555,241	113,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△87,366
定期預金の預入による支出	△22,001	△20,000
定期預金の払戻による収入	10,598	56,000
有形固定資産の取得による支出	△219,116	△531,091
有形固定資産の売却による収入	—	41,960
無形固定資産の取得による支出	—	△13,085
長期前払費用の取得による支出	△53,538	△52,319
貸付金の回収による収入	3,725	662
敷金及び保証金の差入による支出	△37,660	△26,280
敷金及び保証金の回収による収入	148,034	50,869
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△64,887	—
その他	△102	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,946	△580,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,108,000	△220,000
長期借入れによる収入	1,200,197	800,000
長期借入金の返済による支出	△691,800	△801,662
株式の発行による収入	2,531,100	—
シンジケートローン手数料の支払額	—	△14,850
その他	△17,949	△47,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,129,547	△284,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,401	30,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	357,760	△721,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,850,188	2,207,948
現金及び現金同等物の期末残高	2,207,948	1,486,536

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社において販売事業を行い、連結子会社の㈱地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。「販売事業」は、店舗における飲食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	591,027	8,350,770	8,941,797	—	8,941,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	861,476	196,978	1,058,454	△1,058,454	—
計	1,452,503	8,547,748	10,000,252	△1,058,454	8,941,797
セグメント利益	△231,857	△3,379,816	△3,611,674	134	△3,611,540
セグメント資産	1,319,212	8,692,074	10,011,287	△78	10,011,209
その他の項目					
減価償却費	33,484	447,469	480,954	—	480,954
のれん償却額	0	63,337	63,337	—	63,337
持分法投資損益	3,987	—	3,987	—	3,987
特別損失					
(減損損失)	—	2,862	2,862	—	2,862
持分法適用会社への 投資額	206,808	5,959	212,768	—	212,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,992	376,805	386,797	—	386,797
のれんの未償却残高	—	170,383	170,383	—	170,383

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額134千円は、連結上のたな卸資産の調整額134千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△78千円は、連結上のたな卸資産の調整額△78千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	413,449	7,584,433	7,997,883	—	7,997,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349,816	13,440	363,256	△363,256	—
計	763,266	7,597,873	8,361,140	△363,256	7,997,883
セグメント利益	△202,142	△3,567,796	△3,769,938	19	△3,769,918
セグメント資産	1,164,743	8,519,656	9,684,399	△58	9,684,341
その他の項目					
減価償却費	30,294	471,539	501,834	—	501,834
のれん償却額	—	61,957	61,957	—	61,957
持分法投資損益	△17,066	—	△17,066	—	△17,066
特別損失					
(減損損失)	—	111,696	111,696	—	111,696
持分法適用会社への 投資額	283,069	—	283,069	—	283,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,264	538,913	544,177	—	544,177
のれんの未償却残高	—	108,425	108,425	—	108,425

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額19千円は、連結上のたな卸資産の調整額19千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△58千円は、連結上のたな卸資産の調整額△58千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
7,483,795	1,458,002	8,941,797

###### (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	その他	合計
2,961,232	356,826	3,318,059

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
5,880,386	2,117,497	7,997,883

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,827,830	466,072	3,293,902

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△84円94銭	△83円31銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△474円64銭	3円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△3,546,740	31,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△3,546,740	31,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,472	10,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役会決議の新株予約権 普通株式 965,600株 優先株式 A種優先株式 1,000株 B種優先株式 300株	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役会決議の新株予約権 普通株式 965,600株 優先株式 A種優先株式 1,000株 B種優先株式 300株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	523,389	543,391
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,381,836	1,385,349
(うち新株予約権(千円))	(7,724)	(7,724)
(うち非支配株主持分(千円))	(74,111)	(77,624)
(うちA種優先株式払込額(千円))	(1,000,000)	(1,000,000)
(うちB種優先株式払込額(千円))	(300,000)	(300,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△858,447	△841,957
普通株式の発行済株式数(千株)	10,331	10,331
普通株式の自己株式数(千株)	225	225
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,106	10,106

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。